

半期報告書

(第83期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東芝機械株式会社

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	53,210	57,397	65,291	110,658	123,572
経常利益 (百万円)	1,787	5,047	6,882	5,564	10,772
中間(当期)純利益 (百万円)	1,453	4,234	4,835	4,153	7,093
純資産額 (百万円)	39,019	45,752	53,490	42,230	47,623
総資産額 (百万円)	136,585	151,690	156,048	148,308	145,057
1株当たり純資産額 (円)	233.86	274.70	323.84	252.93	288.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.71	25.38	29.28	24.71	42.48
自己資本比率 (%)	28.6	30.2	34.3	28.5	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,214	7,370	5,329	9,869	8,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	268	659	1,345	1,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,878	6,990	435	4,600	17,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,131	36,868	31,267	36,111	26,619
従業員数 (名)	3,207	3,182	3,359	3,068	3,310

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,000	36,276	41,526	63,190	73,968
経常利益 (百万円)	1,216	3,141	3,996	3,065	6,042
中間(当期)純利益 (百万円)	1,477	3,318	2,761	5,884	4,730
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	36,964	44,587	48,824	41,976	45,473
総資産額 (百万円)	108,757	118,968	123,288	115,660	117,350
1株当たり純資産額 (円)	221.54	267.25	295.59	251.44	275.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.85	19.89	16.72	35.12	28.28
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	2.00	4.00	4.00	7.00
自己資本比率 (%)	34.0	37.5	39.6	36.3	38.8
従業員数 (名)	1,595	1,482	1,569	1,493	1,529

(注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
成形機	1,384
工作機械	438
半導体装置	340
その他	803
全社（共通）	394
合計	3,359

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,569
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT関連分野の在庫調整など懸念材料もあったが、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加により緩やかな回復傾向で推移し、景気の踊り場から脱却に向かいつつある。

一方、海外に目を向けると、中国は元の切り上げにより減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移した。米国経済は底堅く緩やかな拡大を継続し、欧州経済も、力強さはないものの回復している。

機械業界においては、国内外の需要の増加により全般的に好況を継続している。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力で取り組んだ結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械、電子制御装置などが増加したため、前中間連結会計期間に比べ9.2%増の766億9千6百万円となった。

また、連結売上高も、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、電子制御装置などが増加したため、前中間連結会計期間に比べ13.8%増の652億9千1百万円となった。

このうち海外売上高は、全体の47.1%、307億6千6百万円で、北米やアジア地域向けが増加したため、前中間連結会計期間に比べ21.9%の増加となった。

また、損益面については、各種成形機、工作機械、電子制御装置などの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をした結果、営業利益は74億8千3百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は68億8千2百万円（前年同期比36.3%増）となった。中間純利益は、48億3千5百万円（前年同期比14.2%増）を計上した。

なお、当社グループの電子制御システム事業の開発・生産・販売力を一層強化するため、平成17年4月1日付で、株式交換による東栄電機株式会社の完全子会社化を実施した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、中大型の射出成形機が自動車業界向けを中心に好調に推移し、ダイカストマシンが国内外の自動車・二輪車関連向けに大幅に伸びたため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ16.3%増の408億7百万円となった。一方、売上高については、射出成形機、ダイカストマシンに加え押出成形機も増加したため、前中間連結会計期間に比べ20.2%増の373億3千7百万円となった。

営業利益については、各種成形機の売上高の増加により、前中間連結会計期間に比べ10億9千7百万円増加し、38億8千3百万円となった。

工作機械

工作機械は、精密加工機がIT関連分野の在庫調整により減少したが、横中ぐり盤、門形機が産業機械や金型業界向けに、また大型機が造船業界向け等に大幅に伸びたため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ9.7%増の181億5千7百万円となった。一方、売上高については、横中ぐり盤、門形機等が好調であったため、前中間連結会計期間に比べ14.5%増の138億9千万円となった。

営業利益については、売上高の増加及び販売利益率の改善により、前中間連結会計期間に比べ4億8千3百万円増加し、17億1千6百万円となった。

半導体装置

半導体装置は、電子ビーム描画装置が半導体、フォトマスク業界向けに堅調であったが、一部に受注のずれ込みがあったため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ16.2%減の88億7千8百万円となった。また、売上高については、受注と同様に一部納期のずれ込みがあったため、前中間連結会計期間に比べ15.9%減の49億9千9百万円にとどまった。

営業利益については、売上高が減少したものの原価低減等により、前中間連結会計期間に比べ6千6百万円増加し、3億8千8百万円となった。

その他

その他は、油圧機器が海外向け鉱山用建設機械の需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械業界向けなどの需要が増加したため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ10.3%増の88億5千2百万円となった。一方、売上高については、油圧機器、電子制御装置とも増加したため、前中間連結会計期間に比べ12.1%増の113億7千9百万円となった。

営業利益については、電子制御装置等の好転により、前中間連結会計期間に比べ3億4千1百万円増加し、13億6千3百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加などにより、各種成形機、工作機械、電子制御装置等が伸びたため、前中間連結会計期間に比べ、5.8%増の621億4千7百万円となった。営業利益については、売上高が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ17億4千万円増加し、71億4千7百万円となった。

北米

売上高は、前中間連結会計期間に米国現地法人の決算期変更による影響と、米国経済の底堅く緩やかな拡大を受け、71.8%増の43億4千5百万円となった。営業利益については、販売競争の激化等もあり、当中間連結会計期間は3千6百万円の利益にとどまった。

アジア

売上高は、中国は元の切り上げにより減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移したため、前中間連結会計期間に比べ64.4%増の51億4千6百万円となった。営業利益については、売上高が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ2億9千万円増加し、4億4千3百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 69 億 2 千万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したため、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間に比べ、56 億 1 百万円減少し、312 億 6 千 7 百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、53 億 2 千 9 百万円の増加となった。これは、主に税金等調整前中間純利益 69 億 2 千万円、減価償却費 9 億 6 百万円、仕入債務の増加 22 億 3 千 7 百万円及び前受金の増加 18 億 9 千 5 百万円によるものであるが、たな卸資産の増加 49 億 3 百万円、法人税等の支払額 39 億 5 千 1 百万円によりその一部が相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、6 億 5 千 9 百万円の減少となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出 7 億 9 千 8 百万円によるものであるが、投資有価証券の売却による収入 1 億 7 千 6 百万円によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、4 億 3 千 5 百万円の減少となった。これは、主に配当金 8 億 2 千 4 百万円の支払による減少である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	32,349	123.4
工作機械	13,603	112.6
半導体装置	5,030	111.4
その他	13,882	119.8
合計	64,866	119.2

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示している。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の連結生産高の実績である。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績および中間連結会計期間未受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	40,807	116.3	26,430	136.3
工作機械	18,157	109.7	21,641	138.1
半導体装置	8,878	83.8	9,845	130.6
その他	8,852	110.3	2,270	79.1
合計	76,696	109.2	60,187	132.4

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	37,336	120.2
工作機械	13,819	115.0
半導体装置	4,995	84.0
その他	9,140	109.1
合計	65,291	113.8

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術開発部及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、14億2千万円であり、各種別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費は次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術開発部で行っている各セグメントに配分できない研究開発費1億9千4百万円が含まれている。

(1)成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング（株）と連携を取りながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機の研究開発等を行っている。また、押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億3千2百万円である。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー（株）が主となり、（株）不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、5軸アタッチメント、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤の研究開発等を行っている。精密機械分野では、超精密高速加工機、非球面加工機、ガラス成形機の研究開発もを行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億4千4百万円である。

(3)半導体装置

半導体装置は、半導体の微細化に対応することを目的として、（株）ニューフレアテクノロジーが主となり、高微細電子ビーム描画装置、マスク検査装置等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、7億6千5百万円である。

(4)その他

その他は、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、東栄電機（株）と連携を取りながら、高機能NC制御装置、システムロボット等の研究開発を行っている。総合的技術を活用した微細機能形状を転写する装置や、油圧機器関係では、省エネ油圧システム等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億8千3百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間における重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは次のとおりである。

(その他) 電子制御装置拡販のための新工場建設 204百万円

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	-	166,885,530	-	12,484	132	11,538

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年4月1日付の、子会社東栄電機(株)との株式交換によるものである。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	55,785	33.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,717	8.22
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,245	4.94
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,104	1.86
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN FUND (常任代理人(株)東京三菱 銀行)	37. RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,045	1.82
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	2,940	1.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,682	1.61
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	2,658	1.59
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
三菱信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,243	1.34
計	-	96,839	58.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,708,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,750,000	164,750	-
単元未満株式	普通株式 427,530	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	164,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4-2-11	1,708,000	-	1,708,000	1.0
計	-	1,708,000	-	1,708,000	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	599	629	640	657	700	850
最低(円)	491	568	595	611	621	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第82期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第82期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第83期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		36,868		31,267		26,619	
2. 受取手形及び売掛金	4	50,521		50,759		52,578	
3. たな卸資産		31,376		36,579		31,675	
4. 繰延税金資産		1,900		2,281		2,163	
5. その他		1,650		2,502		1,622	
貸倒引当金		554		392		430	
流動資産合計		121,761	80.3	122,998	78.8	114,229	78.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		30,572		30,497		30,315	
減価償却累計額		20,118	10,453	20,191	10,305	20,133	10,181
2. 機械装置及び運搬 具		31,636		31,453		31,638	
減価償却累計額		27,201	4,434	26,887	4,565	26,887	4,750
3. 土地			6,333		6,082		6,080
4. 建設仮勘定			192		626		361
5. その他		7,479		7,487		7,422	
減価償却累計額		6,612	867	6,586	901	6,588	833
有形固定資産合計		22,280	14.7	22,481	14.4	22,208	15.3
(2) 無形固定資産		462	0.3	692	0.5	662	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,753		8,534		6,634	
2. 長期貸付金		367		307		337	
3. 繰延税金資産		96		213		88	
4. その他		980		825		902	
貸倒引当金		13		4		5	
投資その他の資産合 計		7,185	4.7	9,875	6.3	7,957	5.5
固定資産合計		29,929	19.7	33,050	21.2	30,828	21.3
資産合計		151,690	100.0	156,048	100.0	145,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		35,620		37,017		34,779	
2. 短期借入金	1	35,831		28,232		27,213	
3. 未払法人税等		2,021		3,178		4,444	
4. 未払費用		5,657		5,951		5,735	
5. 製品保証引当金		70		92		85	
6. その他		5,375		6,160		3,415	
流動負債合計		84,575	55.7	80,630	51.7	75,672	52.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	12,089		10,478		11,378	
2. 繰延税金負債		1,165		1,765		1,569	
3. 退職給付引当金		7,347		8,515		8,003	
固定負債合計		20,603	13.6	20,759	13.3	20,951	14.4
負債合計		105,179	69.3	101,390	65.0	96,624	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		758	0.5	1,167	0.7	808	0.6
(資本の部)							
資本金		12,484	8.2	12,484	8.0	12,484	8.6
資本剰余金		19,405	12.8	19,538	12.5	19,405	13.4
利益剰余金		12,064	8.0	18,437	11.8	14,460	10.0
その他有価証券評価差 額金		2,268	1.5	3,955	2.5	2,747	1.9
為替換算調整勘定		457	0.3	241	0.1	653	0.5
自己株式		13	0.0	683	0.4	820	0.6
資本合計		45,752	30.2	53,490	34.3	47,623	32.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		151,690	100.0	156,048	100.0	145,057	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,397	100.0		65,291	100.0		123,572	100.0
売上原価			39,114	68.1		43,874	67.2		85,598	69.3
売上総利益			18,282	31.9		21,417	32.8		37,974	30.7
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		1,019			1,087			2,086		
2. 荷造運賃諸掛費		1,300			1,500			2,811		
3. 製品保証引当金繰入 額		14			7			34		
4. 従業員給与手当等		5,394			5,506			10,700		
5. 退職給付費用		231			247			528		
6. 減価償却費		221			243			464		
7. 賃借料		468			370			890		
8. 旅費交通費		548			624			1,230		
9. 研究開発費		782			1,008			1,489		
10. 外注費		569			559			1,532		
11. その他		2,170	12,723	22.2	2,778	13,933	21.3	4,010	25,778	20.8
販売費及び一般管理 費差引利益			5,559	9.7		7,483	11.5		12,195	9.9
割賦販売未実現利益 繰戻額			37			-			37	
営業利益			5,596	9.8		7,483	11.5		12,233	9.9
営業外収益										
1. 受取利息		11			10			21		
2. 受取配当金		50			71			76		
3. 為替差益		136			220			83		
4. その他収益		309	508	0.8	202	505	0.7	394	574	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		270			243			521		
2. 手形売却損		29			41			59		
3. 退職給付会計基準変 更時差異償却		417			409			826		
4. その他費用		339	1,057	1.8	412	1,106	1.7	628	2,035	1.6
経常利益			5,047	8.8		6,882	10.5		10,772	8.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5		10		-	
2. 投資有価証券売却益		11		118		21	
3. 固定資産売却益	1	-	16	24	153	-	21
			0.0		0.2		0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損		112		115		259	
2. 特別退職金	2	356	468	-	115	356	616
			0.8		0.1		0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,596		6,920		10,177
			8.0		10.6		8.2
法人税、住民税及び 事業税		1,744		2,803		4,597	
法人税等調整額		1,465	279	796	2,006	1,657	2,939
			0.5		3.1		2.4
少数株主利益			82		77		145
			0.1		0.1		0.1
中間(当期)純利益			4,234		4,835		7,093
			7.4		7.4		5.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,405		19,405		19,405
資本剰余金増加高							
株式交換に伴う資本剰 余金増加高		-	-	132	132	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,405		19,538		19,405
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,517		14,460		8,517
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,234		4,835		7,093	
2. 連結子会社増加による 増加高		11	4,245	-	4,835	11	7,104
利益剰余金減少高							
1. 配当金		667		824		1,001	
2. 役員賞与		29		34		29	
3. 連結子会社合併による 減少高		-		-		129	
4. 連結子会社清算による 減少高		1	698	-	859	1	1,161
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,064		18,437		14,460

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,596	6,920	10,177
減価償却費		871	906	1,824
貸倒引当金の増減額		17	38	115
製品保証引当金の増加額		14	7	29
退職給付引当金の増加額		247	511	903
投資有価証券売却損益		11	118	21
受取利息及び受取配当金		62	82	97
支払利息		253	243	521
手形売却損		29	41	59
有形固定資産売却損益及び除却損		65	91	231
特別退職金		356	-	356
売上債権の増減額		259	1,818	1,797
たな卸資産の増加額		3,116	4,903	3,416
仕入債務の増加額		3,423	2,237	2,582
前受金の増加額		2,255	1,895	570
未払費用の増減額		711	207	553
預り金の増減額		-	306	521
その他		66	569	121
小計		8,421	9,475	10,612
利息及び配当金の受取額		62	82	97
利息の支払額		287	234	539
手形売却損		29	41	59
特別退職金の支払額		356	-	356
法人税等の支払額		439	3,951	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,370	5,329	8,739

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		29	-	29
投資有価証券の取得による支出		9	-	108
投資有価証券の売却による収入		27	176	37
有形固定資産の取得による支出		607	798	1,448
有形固定資産の売却による収入		197	13	247
短期貸付金の純増減額		0	0	0
長期貸付による支出		17	5	35
長期貸付金の回収による収入		23	34	72
その他		87	81	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		268	659	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		5,688	223	14,896
長期借入金の返済による支出		626	104	748
自己株式取得による支出		-	-	810
配当金の支払額		667	824	1,001
その他		7	270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,990	435	17,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		122	411	72
現金及び現金同等物の増減額		234	4,647	10,014
現金及び現金同等物の期首残高		36,111	26,619	36,111
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		528	-	528
連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額		5	-	5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,868	31,267	26,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数14社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー 東芝機械マシナリー株式会社 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA 東栄電機株式会社 東芝機械成形機エンジニアリング株式会社 株式会社不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD., SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. は重要性が増したので当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。 なお、芝浦産業株式会社、株式会社東芝機械マイテック沼津は、平成16年4月1日付で芝浦産業株式会社を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マイテック沼津は解散した。 また、前連結会計年度において連結子会社であったTOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. は清算したため連結の範囲から除外した。 非連結子会社数5社。 主要な非連結子会社名 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (5社) の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数13社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー 東芝機械マシナリー株式会社 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA 東栄電機株式会社 東芝機械成形機エンジニアリング株式会社 株式会社不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 非連結子会社数5社。 主要な非連結子会社名 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (5社) の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数13社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD., SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. は重要性が増したので当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 なお、芝浦産業株式会社は、株式会社東芝機械マイテック沼津を、平成16年4月1日付で合併し、株式会社東芝機械マイテック沼津は解散した。当社は、株式会社東芝機械セルマックを、平成16年10月1日付で合併し、株式会社東芝機械セルマックは解散した。 また、前連結会計年度において連結子会社であったTOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. は清算が終了したため連結の範囲から除外されている。 非連結子会社数5社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (5社) の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社数 5 社、関連会社数 2 社。</p> <p>主要な非連結子会社名 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO.,LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.</p> <p>関連会社名 JAPAN MACHINES (AUSTRALIA) PTY.,LTD. 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社 (5 社) 及び関連会社 (2 社) については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社数 5 社、関連会社数 1 社。</p> <p>主要な非連結子会社名 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO.,LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.</p> <p>関連会社名 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社 (5 社) 及び関連会社 (1 社) については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社 (5 社) 及び関連会社 (1 社) については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第 1 . 企業の概況」の「 3 . 事業の内容」に記載しているため省略した。</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は 6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については、決算の早期化のため当中間連結会計期間より決算期を 3月から12月に変更した。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は 6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については、決算の早期化のため当中間連結会計年度より決算期を 3月から12月に変更した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 同左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 株式会社ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準(回収)を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 1618 544 1895"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び 「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準(回収)を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間連結会計期間末の残高は5百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示した。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,404</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,434</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832</td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)	建物	3,404	機械装置	643	土地	1,386	計	5,434		(百万円)	短期借入金	587	1年以内返済予定の長期借入金	99	長期借入金	145	計	832	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,096</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732</td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)	建物	3,180	機械装置	543	土地	1,372	計	5,096		(百万円)	短期借入金	587	1年以内返済予定の長期借入金	99	長期借入金	45	計	732	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,200</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782</td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)	建物	3,262	機械装置	565	土地	1,372	計	5,200		(百万円)	短期借入金	587	1年以内返済予定の長期借入金	99	長期借入金	95	計	782
有形固定資産	(百万円)																																																													
建物	3,404																																																													
機械装置	643																																																													
土地	1,386																																																													
計	5,434																																																													
	(百万円)																																																													
短期借入金	587																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	99																																																													
長期借入金	145																																																													
計	832																																																													
有形固定資産	(百万円)																																																													
建物	3,180																																																													
機械装置	543																																																													
土地	1,372																																																													
計	5,096																																																													
	(百万円)																																																													
短期借入金	587																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	99																																																													
長期借入金	45																																																													
計	732																																																													
有形固定資産	(百万円)																																																													
建物	3,262																																																													
機械装置	565																																																													
土地	1,372																																																													
計	5,200																																																													
	(百万円)																																																													
短期借入金	587																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	99																																																													
長期借入金	95																																																													
計	782																																																													
<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>355</td> </tr> </table> <p>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859</td> </tr> </table>		(百万円)	株式会社グンエイ	14	Wells Frago Equipment Finance	306	Advantage National Bank	171	その他7社	355	従業員	10	計	859	<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>TM Acceptance Corp.</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>193</td> </tr> </table> <p>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113</td> </tr> </table>		(百万円)	Wells Frago Equipment Finance	350	Tokyo Leasing	306	TM Acceptance Corp.	256	その他6社	193	従業員	6	計	1,113	<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>184</td> </tr> </table> <p>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848</td> </tr> </table>		(百万円)	Wells Frago Equipment Finance	343	Tokyo Leasing	161	Advantage National Bank	149	その他7社	184	従業員	8	計	848																		
	(百万円)																																																													
株式会社グンエイ	14																																																													
Wells Frago Equipment Finance	306																																																													
Advantage National Bank	171																																																													
その他7社	355																																																													
従業員	10																																																													
計	859																																																													
	(百万円)																																																													
Wells Frago Equipment Finance	350																																																													
Tokyo Leasing	306																																																													
TM Acceptance Corp.	256																																																													
その他6社	193																																																													
従業員	6																																																													
計	1,113																																																													
	(百万円)																																																													
Wells Frago Equipment Finance	343																																																													
Tokyo Leasing	161																																																													
Advantage National Bank	149																																																													
その他7社	184																																																													
従業員	8																																																													
計	848																																																													
<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>221</td> </tr> </table>		(百万円)		221	<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>275</td> </tr> </table>		(百万円)		275	<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>347</td> </tr> </table>		(百万円)		347																																																
	(百万円)																																																													
	221																																																													
	(百万円)																																																													
	275																																																													
	(百万円)																																																													
	347																																																													
<p>4.</p>	<p>4. 債権の流動化</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>4,283</td> </tr> </table>		(百万円)	受取手形譲渡額	4,283	<p>4.</p>																																																								
	(百万円)																																																													
受取手形譲渡額	4,283																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
5.	<p>5. 偶発事象</p> <p>米国子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、平成15年3月に下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。これに対してTMAは控訴したが、平成17年6月に控訴裁判所から原審判決を維持する判決があった。(損害賠償額は9.3百万ドルに原審判決日から支払日まで年10%の金利を換算した金額となる)。TMAは弁護士の意見等を踏まえ控訴裁判所に対して再ヒアリングの申立をしたが、平成17年11月に同申立を却下する決定があった。上告期限は12月27日であるが、対応については検討している段階である。</p> <p>なお、前連結会計年度までは「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等(2) その他」に記載している。</p>	5.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 24</p>	1.
2. 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの当社との合併に伴う退職金である。	2.	2. 当社が(株)東芝機械セルマックを合併したことに伴う厚生年金基金の脱退拠出金等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 36,868	現金及び預金勘定 31,267	現金及び預金勘定 26,619
現金及び現金同等物 36,868	現金及び現金同等物 31,267	現金及び現金同等物 26,619

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,063</td> <td>2,121</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>520</td> <td>1,143</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>542</td> <td>977</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,063	2,121	3,184	減価償却累計額相当額	520	1,143	1,664	中間期末残高相当額	542	977	1,520	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>849</td> <td>1,892</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>369</td> <td>1,049</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>479</td> <td>843</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	849	1,892	2,742	減価償却累計額相当額	369	1,049	1,419	中間期末残高相当額	479	843	1,322	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>892</td> <td>2,010</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>358</td> <td>1,027</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>534</td> <td>983</td> <td>1,517</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	892	2,010	2,903	減価償却累計額相当額	358	1,027	1,385	期末残高相当額	534	983	1,517
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,063	2,121	3,184																																															
減価償却累計額相当額	520	1,143	1,664																																															
中間期末残高相当額	542	977	1,520																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	849	1,892	2,742																																															
減価償却累計額相当額	369	1,049	1,419																																															
中間期末残高相当額	479	843	1,322																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	892	2,010	2,903																																															
減価償却累計額相当額	358	1,027	1,385																																															
期末残高相当額	534	983	1,517																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	510	1年超	1,009	合計	1,520	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	507	1年超	815	合計	1,322	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	545	1年超	972	合計	1,517																														
1年以内	510																																																	
1年超	1,009																																																	
合計	1,520																																																	
1年以内	507																																																	
1年超	815																																																	
合計	1,322																																																	
1年以内	545																																																	
1年超	972																																																	
合計	1,517																																																	
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	316	減価償却費相当額	316	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	291	減価償却費相当額	291	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	586	減価償却費相当額	586																																				
支払リース料	316																																																	
減価償却費相当額	316																																																	
支払リース料	291																																																	
減価償却費相当額	291																																																	
支払リース料	586																																																	
減価償却費相当額	586																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,782	5,550	3,767
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,782	5,550	3,767

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

94百万円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,822	8,343	6,520
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,822	8,343	6,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式

94百万円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,881	6,442	4,561
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,881	6,442	4,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

94百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当連結会計年度末において該当する記載事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	半導体装置 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,057	12,015	5,943	8,380	57,397	-	57,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	117	2	1,766	1,892	(1,892)	-
計	31,062	12,133	5,946	10,147	59,289	(1,892)	57,397
営業費用	28,276	10,899	5,623	9,125	53,925	(2,124)	51,800
営業利益	2,786	1,233	322	1,022	5,364	232	5,596

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	半導体装置 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,336	13,819	4,995	9,140	65,291	-	65,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	70	4	2,239	2,315	(2,315)	-
計	37,337	13,890	4,999	11,379	67,606	(2,315)	65,291
営業費用	33,453	12,173	4,610	10,016	60,253	(2,445)	57,808
営業利益	3,883	1,716	388	1,363	7,353	130	7,483

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	半導体装置 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	24,909	16,286	16,619	123,572	-	123,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	172	55	3,617	3,853	(3,853)	-
計	65,763	25,082	16,342	20,237	127,425	(3,853)	123,572
営業費用	60,097	22,089	14,635	18,263	115,085	(3,745)	111,339
営業利益	5,666	2,993	1,706	1,974	12,340	(107)	12,233

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半導体装置 電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

その他 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「成形機」「工作機械」「その他」の3区分としていたが、「その他」に占める電子ビーム描画装置等の半導体関連機器の重要性が増したことから、前連結会計年度より、「その他」を「半導体装置」と「その他」に区分し、「成形機」「工作機械」「半導体装置」「その他」の4区分に変更した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,451	2,451	2,493	57,397	-	57,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,302	77	636	7,015	(7,015)	-
計	58,753	2,529	3,130	64,413	(7,015)	57,397
営業費用	53,347	2,502	2,976	58,826	(7,026)	51,800
営業利益	5,406	26	153	5,586	10	5,596

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,254	4,140	3,897	65,291	-	65,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,893	205	1,248	6,347	(6,347)	-
計	62,147	4,345	5,146	71,639	(6,347)	65,291
営業費用	55,000	4,309	4,702	64,012	(6,204)	57,808
営業利益	7,147	36	443	7,627	(143)	7,483

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,106	7,518	5,947	123,572	-	123,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,903	310	1,504	12,718	(12,718)	-
計	121,009	7,829	7,452	136,290	(12,718)	123,572
営業費用	109,297	7,706	6,984	123,988	(12,649)	111,339
営業利益	11,712	122	467	12,302	(68)	12,233

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国

(2)アジア 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高 (百万円)	5,878	18,012	1,339	25,230
	連結売上高 (百万円)	-			57,397
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	10.2	31.4	2.4	44.0

		北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高 (百万円)	7,468	21,577	1,719	30,766
	連結売上高 (百万円)	-			65,291
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	11.4	33.0	2.7	47.1

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高 (百万円)	14,774	40,353	4,452	59,580
	連結売上高 (百万円)	-			123,572
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	12.0	32.7	3.5	48.2

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 イギリス、ブラジル、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 274円70銭 1株当たり中間純利益 25円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 323円84銭 1株当たり中間純利益 29円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 288円72銭 1株当たり当期純利益 42円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,234	4,835	7,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,234	4,835	7,058
期中平均株式数(千株)	166,843	165,130	166,162

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,775		19,992		16,918	
2. 受取手形	5	6,821		8,199		8,724	
3. 売掛金		22,961		22,435		23,842	
4. たな卸資産		11,920		13,602		13,840	
5. 短期貸付金		14,600		11,200		11,200	
6. 未収入金	6	6,693		9,786		6,928	
7. 繰延税金資産		824		918		1,126	
8. その他		514		543		413	
貸倒引当金		411		334		376	
流動資産合計			85,701 72.0		86,342 70.0		82,616 70.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1. 建物及び構築物		7,065		6,899		6,915	
2. 機械及び装置		2,809		3,044		3,242	
3. 土地		5,480		5,713		5,714	
4. その他		609		975		717	
計			15,964 13.4		16,633 13.5		16,589 14.1
(2)無形固定資産			176 0.2		253 0.2		217 0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		15,191		18,173		16,006	
2. 長期貸付金		350		305		332	
3. その他		1,588		1,583		1,593	
貸倒引当金		4		3		5	
計			17,126 14.4		20,059 16.3		17,926 15.3
固定資産合計			33,267 28.0		36,946 30.0		34,733 29.6
資産合計			118,968 100.0		123,288 100.0		117,350 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6,228		6,743		7,213	
2. 買掛金		20,205		24,417		22,186	
3. 短期借入金	2	23,590		17,690		17,140	
4. 未払法人税等		1,362		2,499		3,364	
5. その他		5,507		5,468		4,163	
流動負債合計		56,894	47.8	56,818	46.1	54,068	46.0
固定負債							
1. 長期借入金		11,400		10,300		10,850	
2. 繰延税金負債		1,136		1,748		1,551	
3. 退職給付引当金		4,949		5,597		5,407	
固定負債合計		17,486	14.7	17,645	14.3	17,808	15.2
負債合計		74,380	62.5	74,464	60.4	71,877	61.2
(資本の部)							
資本金		12,484	10.5	12,484	10.1	12,484	10.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,405		11,538		11,405	
2. その他資本剰余金		8,000		8,000		8,000	
資本剰余金合計		19,405	16.3	19,538	15.9	19,405	16.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		-		17	
2. 中間(当期)未処分利益		10,463		13,574		11,650	
利益剰余金合計		10,463	8.8	13,574	11.0	11,668	10.0
その他有価証券評価差額金		2,247	1.9	3,911	3.2	2,735	2.3
自己株式		13	0.0	683	0.6	820	0.7
資本合計		44,587	37.5	48,824	39.6	45,473	38.8
負債及び資本合計		118,968	100.0	123,288	100.0	117,350	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,276	100.0	41,526	100.0	73,968	100.0
売上原価		27,816	76.7	31,983	77.0	57,315	77.5
売上総利益		8,459	23.3	9,542	23.0	16,653	22.5
販売費及び一般管理費		5,224	14.4	5,590	13.5	10,406	14.1
営業利益		3,235	8.9	3,951	9.5	6,246	8.4
営業外収益	1	605	1.7	649	1.6	1,110	1.5
営業外費用	2	698	1.9	605	1.5	1,314	1.7
経常利益		3,141	8.7	3,996	9.6	6,042	8.2
特別利益	3	-	-	185	0.4	34	0.0
特別損失	4	93	0.3	90	0.2	179	0.2
税引前中間(当期) 純利益		3,048	8.4	4,091	9.8	5,897	8.0
法人税、住民税及び 事業税		900		1,700		2,400	
法人税等調整額		1,170	270	370	1,330	1,232	1,167
中間(当期)純利益		3,318	9.1	2,761	6.6	4,730	6.4
前期繰越利益		7,144		10,795		7,144	
利益準備金取崩額		-		17		-	
合併による未処分 利益受入額	6	-		-		109	
中間配当金		-		-		333	
中間(当期)未処分 利益		10,463		13,574		11,650	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。</p>								
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左								
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1714 758 1954"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「未収入金」は前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお前中間期末の「未収入金」の金額は、5,409百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 45,514	(百万円) 45,406	(百万円) 45,326
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 工場財団の設定されている資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	3,269	3,057	3,138
機械及び装置	643	543	565
土地	595	581	581
計	4,507	4,181	4,285
上記に対応する債務 短期借入金	2	2	2
3.偶発債務 保証債務	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 793 TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA (10,700千ドル) 1,198 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (50千ドル) 5 (16,000千人民元) 219 (従業員住宅融資借入に対する 支払保証) 従業員 10 計 2,228	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (500千ドル) 57 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. (100千ユーロ) 13 (従業員住宅融資借入に対する 支払保証) 従業員 6 計 77	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 675 TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA (9,800千ドル) 1,062 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (2,620千ドル) 283 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. (25千ユーロ) 3 (従業員住宅融資借入に対する 支払保証) 従業員 8 計 2,033
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 2,118	(百万円) 1,539	(百万円) 1,912
5.債権の流動化	(百万円)	(百万円) 受取手形譲渡額 4,283	(百万円)
6.消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等228百万円は「未収入金」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等73百万円は「未収入金」に含まれている。	

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
7. 偶発事象		<p>米国子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、平成15年3月に下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。これに対してTMAは控訴したが、平成17年6月に控訴裁判所から原審判決を維持する判決があった。</p> <p>(損害賠償額は9.3百万ドルに原審判決日から支払日まで年10%の金利を換算した金額となる)。TMAは弁護士の意見等を踏まえ控訴裁判所に対して再ヒアリングの申立をしたが、平成17年11月に同申立を却下する決定があった。上告期限は12月27日であるが、対応については検討している段階である。</p> <p>なお、前事業年度までは「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等(2) その他」に記載している。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	118	79	226
受取配当金	176	211	202
賃貸料	198	195	388
技術指導料	4	21	39
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	190	155	361
手形売却損	26	38	51
退職給付会計基準変更時差 異償却	318	318	637
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益			
土地		24	
投資有価証券売却益		118	10
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損			
建物及び構築物	65	72	115
機械及び装置	12	13	40
工具・器具及び備品他	15	4	22
計	93	90	179
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	485	496	1,024
無形固定資産	28	39	61
6. 合併による未処分利益受入額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			109
			(株)東芝機械セルマックとの 合併によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>1,135</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>645</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>489</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	1,135	1,162	減価償却累計額相当額	18	645	663	中間期末残高相当額	9	489	498	1年以内	218	1年超	280	合計	498	支払リース料	144	減価償却費相当額	144	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67</td> <td>1,118</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31</td> <td>606</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36</td> <td>511</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	67	1,118	1,186	減価償却累計額相当額	31	606	638	中間期末残高相当額	36	511	548	1年以内	235	1年超	312	合計	548	支払リース料	136	減価償却費相当額	136	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> <td>1,146</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35</td> <td>560</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>586</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	68	1,146	1,215	減価償却累計額相当額	35	560	596	期末残高相当額	32	586	619	1年以内	251	1年超	367	合計	619	支払リース料	279	減価償却費相当額	279
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	27	1,135	1,162																																																																													
減価償却累計額相当額	18	645	663																																																																													
中間期末残高相当額	9	489	498																																																																													
1年以内	218																																																																															
1年超	280																																																																															
合計	498																																																																															
支払リース料	144																																																																															
減価償却費相当額	144																																																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	67	1,118	1,186																																																																													
減価償却累計額相当額	31	606	638																																																																													
中間期末残高相当額	36	511	548																																																																													
1年以内	235																																																																															
1年超	312																																																																															
合計	548																																																																															
支払リース料	136																																																																															
減価償却費相当額	136																																																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	68	1,146	1,215																																																																													
減価償却累計額相当額	35	560	596																																																																													
期末残高相当額	32	586	619																																																																													
1年以内	251																																																																															
1年超	367																																																																															
合計	619																																																																															
支払リース料	279																																																																															
減価償却費相当額	279																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 660百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当金を支払う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の注記5 偶発事象に記載のとおり、米国子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAに対して納入工作機械を起因とする損害賠償請求訴訟の控訴審判決に対する再ヒヤリング申立が却下されている。会社は対応を検討している段階である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の注記7 偶発事象に記載のとおり、米国子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAに対して納入工作機械を起因とする損害賠償請求訴訟の控訴審判決に対する再ヒヤリング申立が却下されている。会社は対応を検討している段階である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。